

公益財団法人滋賀県水産振興協会第Ⅲ次中期経営計画中間評価

1. 中間評価の趣旨

2019年（平成31年）3月に第Ⅲ次中期経営計画が、当時の琵琶湖の水産業を取り巻く社会情勢や水産資源の状況を踏まえて、公益財団法人滋賀県水産振興協会の経営資源を最大限に生かし、効率的な種苗生産と放流によって水産資源の増殖を図るための基本計画として、2019年度から2023年度までの5年間を計画期間として策定された。

その後、2022年3月に滋賀県の栽培漁業の取り組みの基本となる事項について、第8次滋賀県栽培漁業基本計画が策定されたことに合わせて、協会の第Ⅲ次中期経営計画（以下、経営計画という）を改訂し、計画期間を2026年度までの8年間に延長した。その計画期間の中間年である2022年度において、前半4年間の中間評価を行い、後半4年間の事業の効率的効果的な実施を図る。

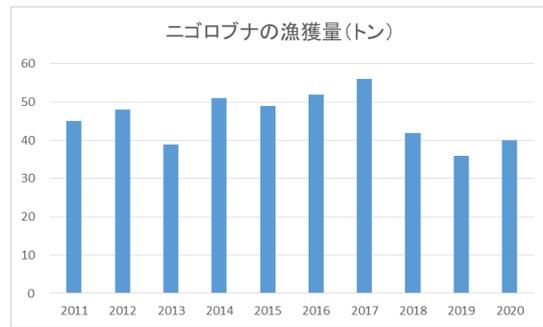
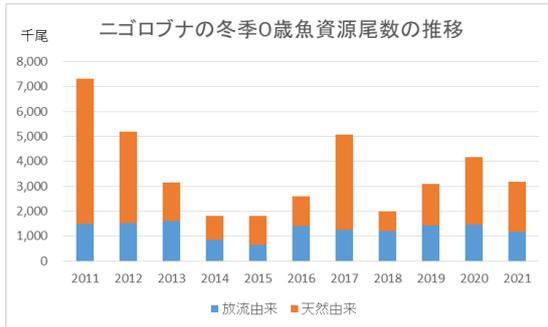
2. 実施状況と評価

（1）栽培漁業の推進

①ニゴロブナ

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度
大型種苗(120mm:千尾)	計画	975	975	975	975
【県補助+自主】	実績	1,087	996	1,057	1,091
水田(20mm:千尾)	計画	8,000	8,000	8,000	8,000
【県補助】	実績	9,237	11,386	10,073	8,661
赤野井湾周辺水田	計画	2,000	2,000	2,000	2,000
(ふ化仔魚:千尾)【県委託】	実績	2,050	2,020	2,162	4,200
放流由来の0歳魚冬季資源尾数(千尾)		1,441	1,456	1,167	

*2022年度の実績は速報値



*放流由来の0歳魚冬季資源尾数は水産試験

場による推定値

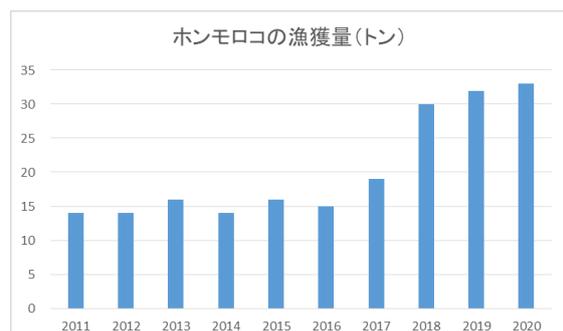
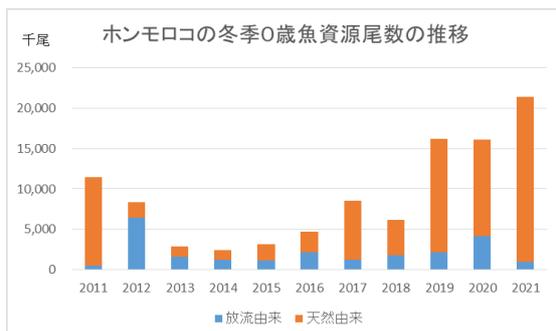
- ニゴロブナ種苗の放流は、県からの委託事業および補助事業で実施している。
- 放流実績は、4年間すべてで経営計画を上回ることができた。
- 0歳魚資源尾数のうち、放流魚は毎年100万尾以上を維持しており、放流の効果は認められる。
- しかし、天然魚の年変動が大きいため0歳魚資源尾数全体の回復には至っていないことから、資源回復の様々な施策とともに種苗放流の継続が必要である。

②ホンモロコ

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度
大型種苗(80mm:千尾)	計画			(100)	100
【県委託】	実績			105	105
水田(20mm:千尾)	計画	9,000	9,000	9,000	—
【県補助】	実績	9,303	9,700	0	—
赤野井湾周辺水田	計画	2,000	2,000	2,000	—
(ふ化仔魚:千尾)【県委託】	実績	2,040	2,040	2,050	—
南湖周辺水田	計画	—	(4,000)	(4,000)	4,000
(ふ化仔魚:千尾)【民間委託】	実績		4,020	4,133	4,190
放流由来の0歳魚冬季資源尾数(千尾)		2,145	4,208	985	

*2022年度の実績は速報値

*放流由来の0歳魚冬季資源尾数は水産試験場による推定値

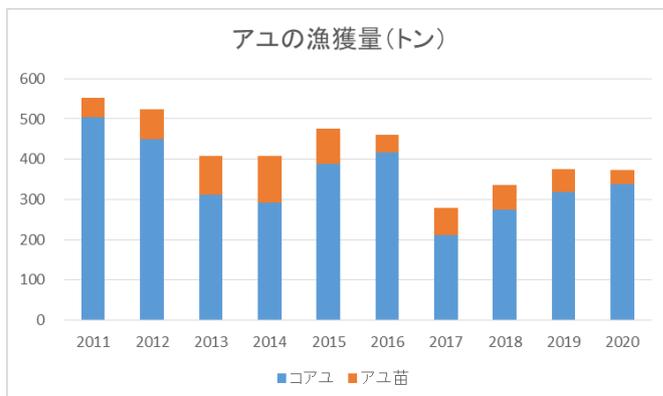


- 大型種苗および南湖周辺水田のふ化仔魚の放流は、当初の経営計画には無かったが、大型種苗放流は2021年度より県からの委託事業（大型種苗）として、南湖周辺水田ふ化仔魚放流は2020年度より民間団体からの委託事業として実施した。
- 県補助事業として実施してきた水田（20mm）放流は、2020年度（令和2年度）で終了したため、2021年度の実績はゼロとなった。
- 県委託事業として実施してきた赤野井湾周辺水田ふ化仔魚放流も2021年度で終了したため、経営計画改定版においても計画から除かれている。
- 放流の実績としては、2021年度の水田（20mm）放流を除いて経営計画を上回った。
- 冬季の0歳魚資源尾数も漁獲量も増加傾向を示している。この要因の一つとして放流魚の再生産による資源造成効果が挙げられ、放流事業が一定の役割を果たしたといえる。
- 資源量の増加に伴い、県では種苗放流から資源管理による資源維持への移行が行われており、協会としてホンモロコの放流事業をどうしていくかが課題となる。

③アユ

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度
養成親魚放流量	計画	8	8	8	8
(トン)【県委託】	実績	8	8	8	8
天然親魚放流量	計画	4	4	4	4
(トン)【県委託】	実績	5.2	4.6	4.8	4.1
流下ふ化仔魚数	計画	24	24	24	24
(億尾)	実績	25.2	25.1	26.6	34.4

*2022年度の実績は速報値



- 人工河川の運用によるアユふ化仔魚の放流は、県からの委託事業として、実施している。

- 各年度ともに、経営計画通りの親魚を人工河川に放流し、経営計画を上回るふ化仔魚を琵琶湖へ流下させている。
- 毎年、安定した規模で実施できる人工河川からのふ化仔魚の放流事業は、資源の底支えとなっているとともに、9月中に流下させることで、最も需要の高い早期（12月）の漁獲に寄与している。

④ゲンゴロウブナ

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度
水田(20mm:千尾)	計画	1,000	1,000	1,000	—
【県委託】	実績	1,359	0	0	—
水田(ふ化仔魚:千尾)	計画		(2,500)	(2,500)	2,500
【民間委託】	実績		2,712	2,842	2,623
大型種苗(90mm:千尾)	計画	—	—	—	—
【自主】	実績	68	59	181	—

*2022年度実績は速報値

- 県委託事業として実施してきた水田（20mm）放流は、2019年度（令和元年度）で終了したため、2020年度以降の実績はゼロとなった。2022年度以降については、経営計画改定版では計画から外している。
- 水田（ふ化仔魚）放流は、経営計画の当初にはなかったが、民間団体からの委託事業により2020年度から実施され、計画を上回る放流実績を毎年あげている。
- 大型種苗の放流については経営計画にあげていないが、水産多面的機能発揮対策事業を行う活動組織への種苗の供給などとして実施した。

⑤ワタカ

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度
種苗生産量(千尾)	計画	300	300	300	135
【自主】	実績	150	173	50	159

*2022年度実績は速報値

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度
標識調査混獲率(%)		95.2	84.0	76.6	調査中

- ワタカの放流は協会の独自事業として計画実施している。
- 経営計画の初め 3 ヶ年は目標量を下回る実績であったが、第 8 次栽培漁業基本計画でのワタカ目標放流尾数が 20 万尾に減少したことおよび栽培センターの生産能力を考慮して、ワタカの放流尾数を 135 千尾に見直し、2022 年度は計画を達成した。
- 種苗は、主に水産多面的機能発揮対策事業を行う活動組織等へ供給し、放流が行われた。
- 標識調査による混獲率は徐々に下がってきているものの依然として高率で、天然の再生産が余り行われていない状況が示唆されている。

(2) 資源管理型漁業の推進

- 種苗放流は、資源管理型漁業の一環として実施していることから、標識放流と漁獲魚における混獲率等の調査によりその有効性を評価しており、この結果は資源管理の取り組みに活用されている。

(3) 産卵繁殖場の維持

- 県からの委託事業として、増殖場施設（浮き産卵床や造成ヨシ帯等）の管理および造成砂地の水草刈り取りを各地先漁協に依頼して実施している。昭和 50 年代に設置された施設もあり、一部では老朽化が進んでいる。

(4) 栽培漁業センターの維持管理

- 北山田地先生簀笈の自家発電機の更新（2019・2020 年度）
- 吸水槽スクリーン修繕(2021 年度)
- 排水沈殿池の浚渫補修（2021 年度）
- ポンプ類の整備点検の実施
- 車両・船舶等の整備点検補修の実施
- 経常経費に対して毎年度 2～3%の修繕費となっているが、今後ポンプ類の更新や建物や池の大規模な補修の必要性が考えられ、更新・修繕計画等を策定して財政状況を考慮した計画的な実施を図る必要がある。

修繕費(人工河川委託費内での修繕費を含む)の推移				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (予算)
修繕費(円)	2,263,508	2,390,352	3,643,980	3,850,000
経常費用に対する割合(%)	1.9	1.9	3.0	3.1

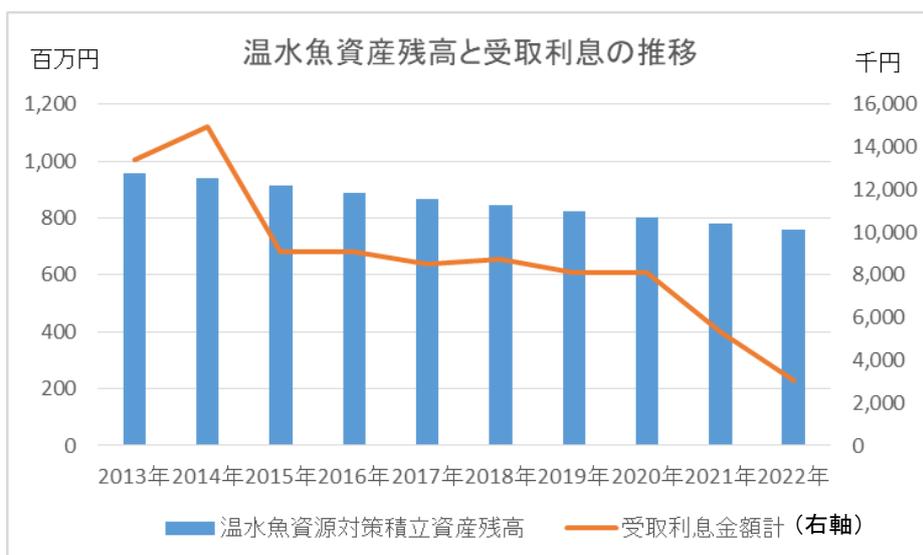
(5) 執行体制と人材確保

- 2020年度に新規に職員（技術職）を1名採用。
- 2017年度から2020年度まで県からの1名の職員派遣を受ける。
- 2017年度から再雇用制度により定年退職者を雇用。
- 2021年度には再雇用の延長の規定改定を行った。
- 事業量や技術継承を考慮した人材確保を引き続き図る必要がある。

（6）経営基盤の維持強化

第Ⅲ次中期経営計画前半期の経常収益(単位:円)				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (予算)
資産取崩額	20,500,000	22,555,000	20,000,000	24,986,000
資産運用益	8,114,042	8,099,397	5,336,761	3,036,000
補助金	30,444,000	30,215,000	22,330,000	22,330,000
受託収益	39,522,240	44,260,000	51,899,000	55,465,000
雑収入	5,730,186	5,422,388	5,754,262	3,049,000
その他	4,200,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
経常収益計	108,510,468	114,551,785	109,320,023	112,866,000

第Ⅲ次中期経営計画前半期の経常費用(単位:円)				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (予算)
人件費	44,497,599	49,864,280	46,586,773	44,637,000
会議・旅費・通信費	927,147	1,133,987	591,268	999,000
消耗品・原材料費	31,385,509	33,076,586	31,780,206	31,428,000
修繕費	2,263,508	2,390,352	3,643,980	3,850,000
燃料光熱水費	10,472,343	9,577,253	10,629,816	10,442,000
減価償却費	12,128,219	12,308,744	12,304,065	12,448,000
その他	17,777,213	18,511,877	17,000,077	20,596,000
経常経費計	119,451,538	126,863,079	122,536,185	124,400,000



- 事業にかかる収益については、補助金が減少した分を受託収益が補うかたちとなっている。
- 自主財源の増加を図る一つである種苗販売にあたる雑収入は、水産多面的機能発揮対策事業の活動組織への販売が主なため、一定の額に留まり大きな増加は見込みにくい。
- 資産運用については、満期償還を迎えた債権の買い替える際には安全かつなるべく有利なように努力しているが、近年の低金利のため、受取利息は減少の一途となっている。さらに、事業実施の財源として買い替えできない状況にもあるため、受取利息の減少はさらに進む見込みとなっている。
- 資産取崩は毎年2千万円強となっており、温水魚資源対策積立資産は計画時の2019年度当初の8億4千万円から2022年度末には7億5千万円に減少する見込みとなっている。
- 経常費用に関しては、経費削減に努めてはいるものの、施設や機器の老朽化にともなう修繕費の増加もあり、縮減には至っていない。また、最近では原材料資材や光熱水費、燃料費が高騰しており、一層厳しい状況が見込まれる。
- 引き続き財源確保や経費削減、効率的な運営に努めなければならない

(7) 情報公開

- ホームページの公開および「水振協ニュース」の定期発行（年1回）を実施

3. まとめ

事業実施面では、各魚種ともに経営計画の目標量を上回る放流を実施できている。しかしながら、ニゴロブナでは種苗放流の効果は認められるものの、0歳魚資源尾数全体は回復傾向にはなく、引き続き種苗放流を経営計画に従い実施する必要がある。また、ホンモロ

コについては資源に回復傾向が見られ、県の第 8 次栽培漁業基本計画においても放流対象魚種から外されている。しかし、経営計画改訂版では放流目標を設定しており、今後毎年度の事業計画で検討する必要がある。アユについては、県からの委託に基づいた事業を着実に実施してきており、経営計画後半期も引き続き実施していくものとする。ゲンゴロウブナとワタカは、県からの委託や補助が無くなるなかで民間団体からの援助によって放流を実施できている状況となっており、経営計画には目標量を設定しているものの財務状況等も含めて毎年度の事業計画で検討する必要がある。

経営面では、県以外からの収入の確保や経費の節減努力を行っているものの、受取利息の大幅な減少と積立資産の取崩しが続き資産の減少が進行している。これらは経営計画で見込まれていたところであり、引き続き効率的な運営に努めなければならない。また、施設整備や人材確保・育成、および長期的な組織の在り方などを検討していくことも必要である。